

原子力依存度低減に伴う 立地地域における課題

2014年7月23日
全国原子力発電所所在市町村協議会
会長 敦賀市長 河瀬 一治

1 原子力発電所の長期停止による立地地域への影響

○ 立地地域経済、雇用の現状

- ・検査、保守業務の減少により、域外からの流入者減
- ・原子力発電所と取引がある会社は前年度比で売上減
- ・企業の経営状況の悪化・倒産、雇用減、住民所得減などが顕在化
- ・小売、飲食、宿泊業等で大きな影響がみられる
- ・防潮堤工事等により雇用の増加がみられる地域もあるが、あくまで一時的なもの

< 敦賀市・美浜町における経済状況調査結果 >

～資源エネルギー庁平成25年度原子力発電施設立地地域産業基盤整備調査より～

調査項目	結果（2010年度と2012年度の比較）
原子力発電所の従業員数（電力会社＋協力会社）	約800人減（約20％減）
域外からの流入者減少に伴う売上	約5.8億円減（宿泊、飲食、交通分野）
地域経済への影響額 （稼働停止が継続し、安全対策工事等がないことを想定した場合）	約95億円減（約28％減）

2 原子力依存度低減により生じる課題

○ 地域経済、雇用等への影響

- ・多くの地域において原子力発電が基幹産業となっており、廃炉となった場合、長期停止以上の影響は不可避
- ・関連企業の廃業、倒産による、失業者の大幅な増加
- ・雇用状況の悪化による人口流出

○ 自治体財政への影響

- ・電源三法交付金や固定資産税収等の原子力関連の歳入が、一般会計歳入の5割以上を占める自治体もあり、廃炉に伴い、大幅な歳入の減少が生じる
- ・雇用喪失や地域消費の減少等により、住民税(法人、個人)が減収
- ・雇用対策、経済対策に伴う歳出の増加

2 原子力依存度低減により生じる課題

○ 使用済燃料の取扱

- ・サイト内に保管されている使用済燃料の搬出が順調に進むのか疑問
- ・核燃料サイクルの推進を前提に、サイト内での暫定的な保管は、やむを得ず容認
- ・廃炉が決定した後もサイト内に保管され続けることについては、住民の理解を得ることは困難

○ 廃炉事業の経済効果

- ・廃炉事業による経済効果は不透明。原子力発電所の稼働停止に伴う経済的影響を補えるかは疑問
- ・従業員数の減少は明らか

従業員数	ふげん	東海発電所
運転時	約 500人	約 500人
定期検査時 (ピーク時)	約 1600人	約 1000人
廃止措置時	約 400人	約 140人

3 立地自治体での取組

○ 短期的対策

- ・既存融資の借入期間の延長、利子補給の拡充
 - ・中小企業設備投資補助事業
 - ・地域商品券発行事業
 - ・合宿等誘致補助制度
- など



**地域経済の
活性化**

○ 中長期的対策

- ・企業誘致活動、産業団地整備
 - ・港湾振興
 - ・第一次産業の効率化・高度化・高付加価値化の推進
 - ・定住促進事業
- など



**産業構造の
多様化**

3 立地自治体での取組

- 多くの立地地域においては、原子力発電が産業構造の基軸となっている
- 廃炉により、産業構造の転換は必至
- 直接的・間接的に原子力に関連する地元中小企業が地域経済を支えているが、これらの業態・業種転換も迫られる
- 現在の産業構造は、30～40年もの年月をかけて形成されたものであり、急激な転換は不可能
- 運転停止等により財政がひっ迫する中で、自治体が独自で産業構造の多様化や転換に向けた施策を進めることは極めて困難



国策としての原子力依存度低減に伴い、立地地域が対処を余儀なくされる課題に対しては、国の全面的なバックアップが不可欠

4 国に求める立地地域への取組

○廃炉に伴う地域経済への影響に関する詳細調査

- ・地域毎に人口・財政規模、産業構造などが異なり、ニーズも様々
- ・地域の特性を把握するため、国が地域毎の綿密な調査を行い、具体的施策を検討することが必要

○自治体が行う地域経済対策への支援

- ・立地自治体が独自で行う地域経済対策への財政支援が必要

○自立した産業構造の構築のための取組

- ・地域資源や特性に応じた新産業の創出など、厚みのある産業構造の構築に向けて、特区制度の活用や企業誘致のための重点的優遇策など、国の積極的な取組が必要

○自治体財政への影響緩和のための取組

- ・電源三法交付金や固定資産税の激減による影響を緩和するため、廃炉に伴う新たな交付金制度の創設など、国による財政的支援が必要

5 今後の原子力政策に対する要望

○原子力発電の利用に対する国民理解の促進

- ・重要なベースロード電源としての原子力発電の役割・必要性について、国民理解がなければ、立地地域として今後の原子力政策に協力することが困難

○原子力依存度低減への具体的スケジュールの明示

- ・原子力依存度低減という政策目標の達成に向けた時間軸や定量的な目標を速やかに示すべき

○新增設・リプレースに関する方針の明示

- ・原子力依存度低減のみを議論せず、持続可能な電源比率やそれに向けた時間軸を考慮した上で、原子力発電所の新增設やリプレースについての今後の方針も併せて議論すべき

○使用済燃料に係る諸課題への国の主体的取組

- ・処理・処分に向けた目処もなく、サイト内で使用済燃料が長期保管されることは、立地地域として容認できるものではない
- ・使用済燃料に係る諸課題については、消費地も含めた国民全体の課題として捉え、解決に向けた取組を早急に進めるべき